



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月8日  
東

上場会社名 フジオーゼックス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7299 URL <https://www.oozx.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 辻本 敏  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 (氏名) 藤川 伸二 (TEL) (0537) 35-5873  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家・機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	23,382	8.2	1,627	87.2	1,928	83.4	1,931	224.6
2023年3月期	21,606	—	869	—	1,052	—	595	—

(注) 包括利益 2024年3月期 2,610百万円(238.7%) 2023年3月期 771百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	188.08	—	6.8	5.4	7.0
2023年3月期	57.93	—	2.2	3.1	4.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(注) 2022年3月期は、在外連結子会社4社の決算日の変更等により、当該連結子会社について2021年1月1日から2022年3月31日までの15か月間を連結しております。そのため、2022年3月期を比較期間とする2023年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(注) 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	36,529	30,136	81.1	2,884.89
2023年3月期	34,239	27,865	80.0	2,667.22

(参考) 自己資本 2024年3月期 29,625百万円 2023年3月期 27,391百万円

(注) 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	4,228	△1,575	△1,277	7,079
2023年3月期	2,689	△1,594	△1,188	5,504

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00	267	44.9	1.0
2024年3月期	—	100.00	—	150.00	250.00	513	26.6	1.8
2025年3月期(予想)	—	20.00	—	30.00	50.00		32.5	

(注) 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期および2024年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しており、2025年3月期(予想)については、当該株式分割後の配当金の額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,700	1.2	800	25.9	700	△18.7	450	△41.9	43.82
通期	26,500	13.3	2,550	56.8	2,390	23.9	1,580	△18.2	153.86

(注)当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	10,279,750株	2023年3月期	10,279,750株
② 期末自己株式数	2024年3月期	10,675株	2023年3月期	10,425株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	10,269,306株	2023年3月期	10,269,356株

(注)当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	20,031	8.8	1,226	402.3	1,570	87.3	1,060	57.2
2023年3月期	18,409	8.1	244	△51.2	838	△28.1	674	△23.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	103.22		—					
2023年3月期	65.65		—					

(注)当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	30,480	25,701	84.3	2,502.80
2023年3月期	29,223	24,981	85.5	2,432.55

(参考) 自己資本 2024年3月期 25,701百万円 2023年3月期 24,981百万円

(注)当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の予想の前提となる条件等については決算短信（添付資料）4ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結の範囲又は持分法適用範囲の変更) .....	13
(連結損益計算書関係) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済活動の正常化、賃金上昇に伴う個人消費マインドの改善、インバウンド消費の回復などにより物価高のもとにおいても景気は堅調に推移しました。しかしながら、日米の金利差や貿易赤字等を背景にした円安が継続しており、中国においては不動産バブルの崩壊による景気減速、欧米においては金融引き締め政策の影響による景気後退のリスク等もあり、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループの属する自動車業界につきましては、長く続いた半導体不足による生産調整が回復してきており、北米・中国および国内の新車販売は軒並み前期よりも高い水準となりました。

このような市場環境のなか、当社グループにおきましては、バックオーダー解消への取り組み等、自動車メーカーの生産回復影響や北米向けの受注が増加したことから、前期比で8.2%の販売増となりました。国内販売が同8.3%の増加、海外販売が同7.9%の増加となっており、海外販売の地域別では、北米が需要回復と新規受注獲得により同41.3%増加、欧州は主要顧客との取引が終了したことにより同89.0%減少しております。

利益につきましても、賃上げによる労務費上昇影響はあるものの、継続的な固定費の徹底圧縮による原価改善活動など収支対策効果に加え、上記のとおり売上の増加により前期比で増益となりました。

以上の結果、売上高は23,382百万円（前期比1,775百万円増）、営業利益は1,627百万円（前期比757百万円増）、経常利益は1,928百万円（前期比877百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等調整額（益）として789百万円を計上したことにより1,931百万円（前期比1,336百万円増）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

当社グループのセグメントはこれまで単一セグメントでありましたが、2023年7月3日付で株式会社マルヨシ製作所の株式を取得したことに伴い、「その他」を新たに報告セグメントとして追加し、「自動車部品製造事業」および「その他」の2区分に変更しております。また、「その他」については、前連結会計年度の実績がないため、比較情報を記載しておりません。

#### (自動車部品製造事業)

自動車部品製造事業は主にエンジンバルブ、バルブシート、コッタ、ローテータ、リテーナ、機械等の製造、販売を行っております。当連結会計年度における自動車部品製造事業の売上高は、前期比7.0%増加の23,111百万円、セグメント利益は前期比735百万円増益の1,605百万円となりました。

#### (その他)

その他事業は、主にリチウムイオン電池等に使用されるセパレータフィルムの製造用金属ロール、シャフトの製造、販売を行っております。当連結会計年度におけるその他事業の売上高は270百万円、セグメント利益は22百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,290百万円増加し36,529百万円となりました。総資産増加の主な内訳は、現金及び預金1,097百万円、繰延税金資産762百万円であります。

現金及び預金は、売上代金の回収により増加しております。繰延税金資産は在外子会社において今後の業績見通しを踏まえて回収可能性を慎重に検討した結果、増加しております。

## (負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ19百万円増加し6,393百万円となりました。負債増加の主な内訳は、未払法人税等423百万円であります。

## (純資産)

当連結会計年度末の非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ2,271百万円増加し30,136百万円となりました。純資産増加の主な内訳は、利益剰余金が1,593百万円、為替換算調整勘定が572百万円であります。為替換算調整勘定は、円安の影響により増加しております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,576百万円増加し、7,079百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は4,228百万円（前連結会計年度は2,689百万円の獲得）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益1,783百万円、非資金損益項目である減価償却費2,355百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,575百万円（前連結会計年度は1,594百万円の使用）となりました。支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,462百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1,277百万円（前連結会計年度は1,188百万円の使用）となりました。支出の主な要因は、短期借入金の純増減額696百万円、長期借入金の返済による支出220百万円、配当金の支払額339百万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	77.6	80.0	81.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.9	23.8	45.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	1.0	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	58.0	30.9	68.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ・いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- ・キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、長く続いた半導体不足による生産調整が回復に向かっているものの、長期化するウクライナ情勢や緊迫化する中東情勢などの地政学的リスクに伴う原材料価格、エネルギーコストの高止まりや各国の金融引き締め政策による景気後退などが懸念されます。

一方、エンジン搭載車を含む自動車業界自体においては、世界的なEV化・HV化への加速動向、またCO<sub>2</sub>排出問題（カーボンニュートラル）等の環境問題やバイオ燃料等の新エネルギー問題への対応、さらには情報化・自動化等といった、正に新時代へ向けた多種多様な変革の局面に立たされております。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、新たな3ヶ年計画「2026中期経営計画」を策定し、2024年3月28日に公表いたしました。

この中期経営計画の重要テーマとして、2024年度は次の3つの大きな課題に取り組んでまいります。

##### 1. 自動車部品事業の安定収益確保

効率的な生産体制の追求による競争力強化やカーボンニュートラル燃料普及対応等の新技術開発を進めると同時に日系自動車メーカーの海外拠点を中心とした拡販によるグローバルシェアの拡大を図ってまいります。

##### 2. 新規事業領域の育成および拡大

M&A先企業の育成とシナジーが得られそうな分野への更なるM&A投資による拡大および保有技術の活用による新規事業の立ち上げ・育成ならびにグループ企業全体での新規事業療育の拡大を図ってまいります。

##### 3. 効率経営推進による社会貢献

資本コスト・株価を意識した経営および人的資本経営の推進により経営基盤の強化を図るとともに「CO<sub>2</sub>排出量35%削減」の目標を達成すべく、ESG経営を実践してまいります。

以上の取り組みを実践し、2025年3月期の通期連結業績予想といたしましては、売上高26,500百万円、営業利益2,550百万円、経常利益2,390百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,580百万円を見込んでおります。

#### 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について、期間比較可能性等を考慮し日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,741,467	5,838,365
受取手形及び売掛金	4,118,969	3,930,655
電子記録債権	919,629	991,123
商品及び製品	1,728,227	2,110,914
仕掛品	1,363,762	1,423,853
原材料及び貯蔵品	1,551,847	1,811,524
その他	1,068,010	1,497,748
貸倒引当金	△7,000	△8,000
流動資産合計	15,484,912	17,596,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,359,136	11,804,503
減価償却累計額	△7,134,030	△7,644,269
建物及び構築物（純額）	4,225,106	4,160,233
機械装置及び運搬具	33,040,332	33,861,379
減価償却累計額	△23,452,794	△25,447,642
機械装置及び運搬具（純額）	9,587,538	8,413,737
工具、器具及び備品	1,124,167	1,276,040
減価償却累計額	△890,115	△949,012
工具、器具及び備品（純額）	234,051	327,028
土地	3,270,973	3,369,030
リース資産	293,251	314,439
減価償却累計額	△72,694	△103,456
リース資産（純額）	220,557	210,982
建設仮勘定	481,632	849,204
有形固定資産合計	18,019,857	17,330,215
無形固定資産		
その他	96,202	114,859
無形固定資産合計	96,202	114,859
投資その他の資産		
繰延税金資産	359,260	1,121,115
退職給付に係る資産	111,562	232,669
その他	188,076	153,786
貸倒引当金	△21,344	△20,100
投資その他の資産合計	637,554	1,487,470
固定資産合計	18,753,613	18,932,544
資産合計	34,238,525	36,528,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,308,633	2,484,992
短期借入金	2,134,935	1,577,800
1年内返済予定の長期借入金	220,000	75,000
未払法人税等	120,678	543,764
リース債務	30,944	31,019
賞与引当金	87,889	85,638
役員賞与引当金	4,125	5,760
その他	977,998	1,118,359
流動負債合計	5,885,202	5,922,332
固定負債		
長期借入金	75,000	—
役員退職慰労引当金	7,290	9,606
退職給付に係る負債	155,357	218,865
リース債務	204,525	199,505
その他	46,151	42,555
固定負債合計	488,322	470,531
負債合計	6,373,523	6,392,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,018,648	3,018,648
資本剰余金	2,752,738	2,749,813
利益剰余金	20,969,950	22,562,464
自己株式	△9,883	△10,280
株主資本合計	26,731,452	28,320,644
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	712,223	1,284,472
退職給付に係る調整累計額	△53,076	20,037
その他の包括利益累計額合計	659,147	1,304,509
非支配株主持分	474,403	510,710
純資産合計	27,865,002	30,135,863
負債純資産合計	34,238,525	36,528,726



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	21,606,128	23,381,509
売上原価	17,960,904	18,442,101
売上総利益	3,645,224	4,939,408
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	907,584	1,012,003
荷造運搬費	429,801	563,352
役員賞与引当金繰入額	4,125	5,760
賞与引当金繰入額	19,426	13,829
福利厚生費	214,136	270,963
退職給付費用	50,073	84,694
貸倒引当金繰入額	—	1,000
役員退職慰労引当金繰入額	1,718	2,316
賃借料	49,488	51,619
交際費	29,529	38,044
旅費及び交通費	42,666	61,801
研究開発費	60,163	59,709
業務委託費	297,959	292,125
事務委託費	94,990	110,641
その他	574,418	744,926
販売費及び一般管理費合計	2,776,076	3,312,784
営業利益	869,148	1,626,623
営業外収益		
受取利息	36,550	51,933
受取配当金	300	300
受取賃貸料	19,330	20,845
受取補償金	2,298	2,816
為替差益	205,229	242,589
その他	51,248	71,221
営業外収益合計	314,955	389,704
営業外費用		
支払利息	86,799	61,714
賃貸収入原価	1,437	—
固定資産除却損	41,343	15,513
その他	2,834	10,753
営業外費用合計	132,414	87,980
経常利益	1,051,689	1,928,348
特別利益		
負ののれん発生益	—	38,687
特別利益合計	—	38,687

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別損失		
減損損失	136,294	183,819
特別損失合計	136,294	183,819
税金等調整前当期純利益	915,395	1,783,217
法人税、住民税及び事業税	263,137	612,134
法人税等調整額	33,737	△789,034
法人税等合計	296,874	△176,900
当期純利益	618,521	1,960,116
非支配株主に帰属する当期純利益	23,571	28,714
親会社株主に帰属する当期純利益	594,950	1,931,402

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	618,521	1,960,116
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	149,370	576,953
退職給付に係る調整額	2,673	73,078
その他の包括利益合計	152,043	650,030
包括利益	770,564	2,610,146
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	744,389	2,576,765
非支配株主に係る包括利益	26,175	33,382

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,018,648	2,758,706	20,642,004	△9,823	26,409,534
当期変動額					
剰余金の配当			△267,004		△267,004
親会社株主に帰属する当期純利益			594,950		594,950
自己株式の取得				△60	△60
連結子会社株式の取得による持分の増減		△5,968			△5,968
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△5,968	327,947	△60	321,919
当期末残高	3,018,648	2,752,738	20,969,950	△9,883	26,731,452

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	564,686	△54,978	509,708	442,260	27,361,502
当期変動額					
剰余金の配当					△267,004
親会社株主に帰属する当期純利益					594,950
自己株式の取得					△60
連結子会社株式の取得による持分の増減					△5,968
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	147,536	1,902	149,438	32,143	181,581
当期変動額合計	147,536	1,902	149,438	32,143	503,500
当期末残高	712,223	△53,076	659,147	474,403	27,865,002

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,018,648	2,752,738	20,969,950	△9,883	26,731,452
当期変動額					
剰余金の配当			△338,888		△338,888
親会社株主に帰属する当期純利益			1,931,402		1,931,402
自己株式の取得				△397	△397
連結子会社株式の取得による持分の増減		△2,925			△2,925
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△2,925	1,592,514	△397	1,589,192
当期末残高	3,018,648	2,749,813	22,562,464	△10,280	28,320,644

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	712,223	△53,076	659,147	474,403	27,865,002
当期変動額					
剰余金の配当					△338,888
親会社株主に帰属する当期純利益					1,931,402
自己株式の取得					△397
連結子会社株式の取得による持分の増減					△2,925
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	572,250	73,113	645,363	36,307	681,670
当期変動額合計	572,250	73,113	645,363	36,307	2,270,862
当期末残高	1,284,472	20,037	1,304,509	510,710	30,135,863

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	915,395	1,783,217
減価償却費	2,317,170	2,354,870
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	△244
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,281	△3,498
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	175	1,635
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,285	133,434
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△22,155	△121,107
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,718	2,316
減損損失	136,294	183,819
受取利息及び受取配当金	△36,850	△52,233
支払利息	86,799	61,714
有形固定資産処分損益 (△は益)	39,147	12,744
受取補償金	△2,298	△2,816
売上債権の増減額 (△は増加)	△424,908	269,602
棚卸資産の増減額 (△は増加)	518,086	△366,173
仕入債務の増減額 (△は減少)	78,854	78,679
負ののれん発生益	—	△38,687
その他	△435,676	78,283
小計	3,195,287	4,375,553
利息及び配当金の受取額	35,031	53,306
利息の支払額	△86,943	△61,791
補償金の受取額	2,298	2,816
法人税等の還付額	58,896	93,629
法人税等の支払額	△515,951	△252,700
保険金の受取額	—	17,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,688,618	4,227,985
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,561,399	△1,462,280
有形固定資産の売却による収入	3,925	4,140
無形固定資産の取得による支出	△34,759	△39,884
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△118,853
その他	△2,119	41,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,594,351	△1,575,214
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△601,085	△695,550
長期借入金の返済による支出	△303,463	△220,000
自己株式の取得による支出	△60	△397
配当金の支払額	△267,004	△338,888
その他	△16,145	△22,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,187,757	△1,276,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,342	199,725
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△62,149	1,575,593
現金及び現金同等物の期首残高	5,565,986	5,503,837
現金及び現金同等物の期末残高	5,503,837	7,079,430

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用範囲の変更)

2023年7月3日付で株式会社マルヨシ製作所の全株式を取得したため、第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

(連結損益計算書関係)

## ※ 減損損失

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額 (千円)
FUJI 00ZX MEXICO, S.A. DE C.V. (メキシコ合衆国グアナフアト州)	自動車部品製造設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具	53,416
提出会社 (静岡県)		建物及び構築物、 機械装置及び運搬具 他	82,878

当社グループは、自動車部品製造の単一セグメントであるため、会社単位を基準として資産のグルーピングを行い、遊休資産については、個々の資産単位でグルーピングを行っております。

これらの資産グループのうち、収益性が低下した事業用資産や使用が見込まれない遊休資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(136,294千円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを割引率14.9%で割引いて算定し、正味売却価額による場合は、他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額を備忘価額としております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額 (千円)
提出会社 (静岡県)	自動車部品製造設備	機械装置及び運搬具	175,406
富士汽門(広東)有限公司 (中華人民共和国広東省佛山市)		建設仮勘定	8,412

当社グループは、原則として事業用資産については事業所またはセグメント別に資産のグルーピングを行い、遊休資産については、個々の資産単位でグルーピングを行っております。

提出会社においては、製造設備の生産性向上・合理化の進展や各自動車メーカーからの受注状況、今後の受注獲得予測を踏まえて生産ラインの再編成の意思決定を行ったことにより、今後において使用が見込まれない製造設備については収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失として計上いたしました。当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額を備忘価額としております。

連結子会社の富士汽門(広東)有限公司においては、工場内事務用区画工事における計画変更により、建設工事中資産について将来の使用予定がないと判断したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を特別損失として計上いたしました。当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額を備忘価額としております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループのセグメントはこれまで単一セグメントでありましたが、2023年7月3日付で株式会社マルヨシ製作所の株式を取得したことに伴い、製品・サービス別の利益管理を行うため、第2四半期連結会計期間より「その他」を新たに報告セグメントとして追加し、「自動車部品製造事業」および「その他」の2区分によりセグメント情報を記載しております。

「自動車部品製造事業」はエンジンバルブ、バルブシート、コッタ、ローテータ、リテーナ、機械等の製造、販売を主な内容としており、さらにそれらに関連する物流その他のサービス活動を展開しております。「その他」はリチウムイオン電池等に使用されるセパレータフィルムの製造装置に組み込まれる金属ロール、シャフト等の金属製品を製造・販売しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	自動車部品製造事業	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,606,128	—	21,606,128	—	21,606,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,606,128	—	21,606,128	—	21,606,128
セグメント利益	869,148	—	869,148	—	869,148
セグメント資産	34,238,525	—	34,238,525	—	34,238,525
セグメント負債	6,373,523	—	6,373,523	—	6,373,523
その他の項目					
減価償却費	2,317,170	—	2,317,170	—	2,317,170

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債及びその他の項目の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。



当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	自動車部品製造事業	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,111,263	270,246	23,381,509	—	23,381,509
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,111,263	270,246	23,381,509	—	23,381,509
セグメント利益	1,604,548	22,076	1,626,623	—	1,626,623
セグメント資産	35,902,464	628,862	36,531,326	△2,600	36,528,726
セグメント負債	6,294,538	100,924	6,395,463	△2,600	6,392,863
その他の項目					
減価償却費	2,335,401	19,469	2,354,870	—	2,354,870

(注) 1. セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債及びその他の項目の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,667円22銭	2,884円89銭
1株当たり当期純利益金額	57円93銭	188円08銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 当社は2024年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額を算定しております。  
3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	594,950	1,931,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	594,950	1,931,402
普通株式の期中平均株式数(株)	10,269,356	10,269,306

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,865,002	30,135,863
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	474,403	510,710
(うち非支配株主持分)(千円)	(474,403)	(510,710)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	27,390,599	29,625,154
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,269,325	10,269,075

## (重要な後発事象)

## (株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年1月30日開催の取締役会決議に基づき、2024年4月1日付で株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

## (1)株式分割の目的

株式分割を行い、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

## (2)株式分割の概要

## ①分割の方法

2024年3月31日(日曜日)(実質的には2024年3月29日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主様の所有普通株式1株につき5株の割合をもって分割いたしました。

## ②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,055,950株
今回の分割により増加する株式数	8,223,800株
株式分割後の発行済株式総数	10,279,750株
株式分割後の発行可能株式総数	20,000,000株

## ③株式分割の日程

基準日公告日	2024年3月13日(水曜日)
基準日	2024年3月31日(日曜日)
効力発生日	2024年4月1日(月曜日)

## ④1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

## (3)定款の一部変更について

## ①変更の理由

今回の株式分割にともない、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年4月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

## ②変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 4,000,000株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 20,000,000株とする。

## ③変更の日程

取締役会決議日	2024年1月30日(火曜日)
効力発生日	2024年4月1日(月曜日)

(取得による企業結合)

当社は、2024年3月28日開催の取締役会において、株式会社ピーアンドエムの全株式を取得し、連結子会社化することについて決議し、2024年3月28日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該株式譲渡契約に基づき、当社は2024年7月上旬に株式の取得手続きを行う予定であります。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ピーアンドエム  
事業の内容 金属製品・部品の製造販売、医療器具等の開発および製造販売

② 企業結合を行った主な理由

当社は、2023年中期経営計画の基本方針の1つに『新規事業のスタートおよび基軸への成長』を掲げ、既存事業である自動車業界にこだわることなく、広い視野で事業拡大を開始しております。

同社は、1998年の設立以来、「ものづくり力、技術力、開発力、行動力」で「お客様の高い満足と強い信頼を頂く商品を提供する」を経営理念として、ファクトリーオートメーション機器等の精密部品を高い技術力を持って生産しており、堅実な成長を続けております。

ものづくりにおける経営理念は当社と共通するものであり、高い親和性を根幹として相互の力を合わせて部品メーカーを取り巻く社会課題の解決に一層貢献するとともに、業容拡大ならびに新分野参入への加速に向けて株式を取得することといたしました。

今回の株式取得（子会社化）により、グループ内の経営資源の共有や事業提携を通して相互にシナジーを発揮し、新たな価値創造と一層の企業価値向上に取り組んでまいります。

③ 企業結合日

2024年7月上旬（予定）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

当事者間の守秘義務により非公開とさせていただきます。

(3) 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 69,922千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産および引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。